

ろっかしよ 議会だより



第34号



韓国襄陽郡の金郡主を迎えて行われた産業まつりのオープニングセレモニー

9
月
定
例
会

平成 26 年度 定住促進と子育て支援・産業振興予算をチェック
一般会計 全会計総額

147億5,441万円 170億2,888万円を認定 …… 2

空席となっていた教育長に

橋本 博子氏を選任 満場一致で同意 …… 6

一般質問 …… 8

議会と行政が一体となって活動

関係機関に地域振興や企業誘致を要望 …… 11

12 月定例会開催予定 …… 12

予算をチェック

全会計総額

170億2,888万円を認定



今年の7月に完成した泊地区製氷・貯氷施設

9月定例会のあらまし

平成27年9月定例会は、9月4日から11日までの8日間の会期で開催されました。

4日の開会初日は、戸田衛村長から▼第一次産業の状況、▼交通安全母の会連合会の内閣総理大臣表彰の受賞、▼青森県民体育大会町村の部で2年連続優勝などの報告のほか、再処理工場で発生した安全上重要な機器の故障に伴う村の対応などについて報告したうえで、上程した議案の概要について説明。

本定例会には、27年度の一般会計をはじめとする7会計の補正予算、文化交流プラザの改修工事などに伴う契約案件、26年度一般会計をはじめとする7会計の決算認定、人事案件では、空席となっていた教育長に橋本博子氏、任期満了に伴う教育委員には伊藤夏子氏を再任、人権擁護委員候補者に野坂玲子氏を推薦するなど34件が上程され、いずれも全会一致で原案どおり決しました。

7日に行なわれた一般質問では、3人の議員が登壇し、第一次産業の振興や消防団の処遇・職員に対する教育など村政全般にわたり厳しく問いました。

その他、本定例会に提出された「外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書の採択を求める陳情」、「T P P日米の合意内容を明らかにし、国会決議に違反する合意の撤回を求める陳情」、「米価暴落対策の意見書を求める陳情」については、資料配布といたしました。

詳しくは、六ヶ所村HP (<http://www.rokkasho.jp/>)内の「六ヶ所村議会」 「会議録閲覧」をご覧ください。

一般会計

147億5,441万円、

決算に対する監査意見

26年度一般会計、4特別会計、3公営企業会計の決算は下表のとおりで、すべての会計および基金運用状況は適正であると判断。および基金運用状況は適正であると判断。村税はじめ公営住宅使用料などの税外徴収金を加えた滞納額が約2億円あり、負担の公平原則や歳入確保の観点から長期的な滞納の抑制および効果的な徴収対策による収納率の向上に努め、村民の納税などへの意識向上に積極的に取り組むべきである。少子高齢化が急速に進む中で、生活基盤整備事業などに多額の財政需要増が予想されるので、限りある歳入と行政資源を活用して最大の行政サービスを提供するため、経費全般の見直しと行政課題に的確に対応し、財政運営の健全化により一層努めるべきである。給水人口が減少することで水道事業を取り巻く経営環境は厳しいが、水道施設の適切な維持管理と整備などを推進し、安全で良質な水を低廉かつ安定的に供給することを求めるなど、いくつかの指摘事項がありました。

26年度各会計の決算状況

会計名	収入	支出	残った金額	
一般会計	149億7,562万円	147億5,441万円	2億2,121万円	
特別会計	国民健康保険(事業勘定)	11億3,844万円	11億2,025万円	1,819万円
	後期高齢者医療	6,102万円	6,025万円	77万円
	国民健康保険(千歳平施設勘定)	1億649万円	9,800万円	849万円
	介護保険(保険事業勘定)	9億9,936万円	9億9,597万円	339万円
合計	172億8,093万円	170億2,888万円	2億5,205万円	

26年度の残ったお金：2億5,205万円

このお金は、27年度の特定の事業に約2,500万円、積み立てに1億6,000万円、残りは繰り越します。

26年度公営企業会計決算状況

会計名	収入	支出	差引額	
水道事業	収益的※1	3億7,193万円	3億8,350万円	▲1,157万円
	資本的※2	8,830万円	2億54万円	▲1億1,224万円
農業集落排水事業	収益的※1	1億768万円	1億338万円	430万円
	資本的※2	1,900万円	3,989万円	▲2,089万円
下水道事業	収益的※1	6億8,246万円	6億6,580万円	1,666万円
	資本的※2	6億5,568万円	9億3,448万円	▲2億7,880万円
合計	19億2,505万円	23億2,759万円	※3▲4億254万円	

※1 経営に伴い、発生が予想される収入と支出

※2 将来に備えて行う建設改良等の支出とその財源となる収入

※3 不足分は、積立金(留保資金)等で補てん

農林水産業費

約 11億7,898万円（構成比：7.98%）

農林水産業費は、農業・漁業・畜産業の振興対策などに使われました。

- 農道整備費 約4,970万円
- 長芋洗浄選別・貯蔵施設の井戸改修工事 約1,836万円
- 有機堆肥センター指定管理料 約1,000万円
- 優良基礎繁殖牛導入補助金 約990万円
- さけ稚魚放流委託料 約243万円
- 泊地区製氷貯氷施設整備費（26年度分） 約3億3,690万円



土木費

約 9億5,441万円（構成比：6.46%）

土木費は、道路や村営住宅の維持管理や建設などに使われました。

- 明神橋補修工事費 約6,998万円
- 村道等舗装補修工事費 約2,412万円
- レイクタウン北地区土地購入助成金 約529万円
- レイクタウン北地区建築助成金 約247万円
- 公営住宅等改修工事費 約2,835万円
- 村道の改良舗装工事費（4路線分） 約1億8,402万円

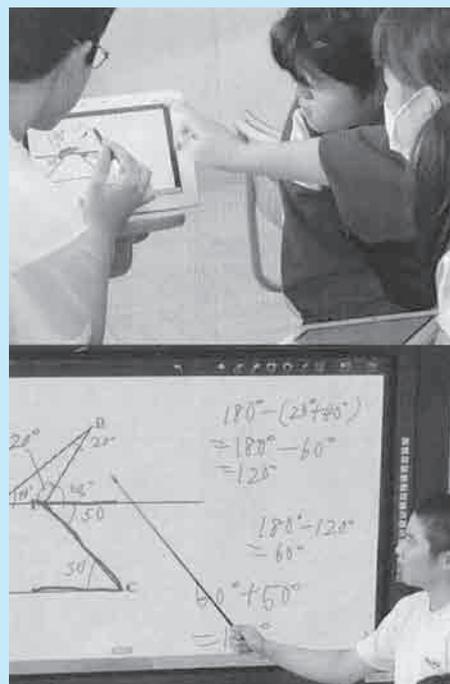


教育費

約 22億4,385万円（構成比：15.2%）

教育費は、小中学校の管理や社会教育、スポーツ振興などに使われました。

- 南小・第二中学校のタブレット端末購入費 約2,165万円
- 旧平沼小学校解体工事費 約1億0,197万円
- 小・中学生海外体験学習事業 約2,394万円
- 泊地区ふれあいセンター指定管理料 約1,140万円
- 大石総合体育館等指定管理料 約4,069万円
- 総合運動公園第3球場照明改修工事 約6,771万円
- 六ヶ所高校通学バス運行委託料 約6,026万円
- 小中学校給食費補助金 約3,848万円
- 学校給食センター整備費 約6億1,734万円
- 給食業務委託料 約5,076万円
- 食材料購入委託料 約3,133万円



その他

約 42億7,282万円
（構成比：29.0%）

- 議員報酬や議会活動に使われた金額 約1億3,715万円
- 商工業や観光振興に使われた金額 約1億9,152万円
- 消防活動や防災活動に使われた金額 約8億5,081万円
- 借り入れたお金の返済に使われた金額 約5億9,190万円
- 特別会計や公営企業会計に支出した金額 約24億9,491万円

約147億円の予算は、こんなことに使われました。

総務費

約24億8,900万円（構成比：16.9%）

総務費は、村の全般的な事務などに使われました。

- 文化交流プラザの指定管理料 約1億8,203万円
- 多目的広場の整備 約7,154万円
- 住宅の新築・改修助成金 約1,110万円
- 防犯灯の新設および改修 約1,412万円
- 二又地区消防屯所新築 約2,250万円
- 自主放送の管理運用料 約1,407万円
- 防災行政用無線整備（親局・中継局・子局）
約3億0,489万円



新築された二又地区消防屯所

民生費

約23億3,500万円（構成比：15.8%）

民生費は、お年寄りや乳幼児などの福祉などに使われました。

- 老人福祉センター指定管理料 約3,410万円
- 地域交流ホーム指定管理料 約2,861万円
- 高齢者無料入浴送迎バス運行委託料 約2,354万円
- 入浴施設利用者補助金 約1,356万円
- 医療センター建設工事費（26年度分） 約7,569万円
- 乳幼児医療費給付費 約1,767万円



昨年8月に開設した医療センター

衛生費

約12億8,035万円（構成比：8.67%）

衛生費は、各種健診や予防接種、ごみ処理などに使われました。

- 各種健診委託料 約2,357万円
- 乳幼児等健康診査委託料 約1,105万円
- 予防接種委託料 約2,713万円
- 野辺地公立病院分負担金 約9,004万円
- 医療センター指定管理交付金 約1億5,000万円
- 太陽光発電の設置工事費 約8,032万円
- 焼却場分負担金 約1億1,530万円



地域交流ホーム敷地内に設置された太陽光発電

人事案件

空席となっていた教育長に

橋本博子氏を選任
満場一致で同意

●教育委員会教育長の任命

松尾前教育長の任期満了に伴い欠員となっていた教育長に、教育委員会委員4期、教育委員長を3年務めた「橋本博子」氏に決まりました。

●教育委員会委員

現在、委員の「伊藤夏子」氏が引き続き委員に決まりました。

●人権擁護委員候補者の推薦

現在、委員の「野坂玲子」氏を引き続き候補者として法務大臣に推薦することに決まりました。



戸田村長から辞令を受ける橋本新教育長

契約案件

タブレット端末購入事業

1. 小学校タブレット端末購入事業

事業の概要：泊小学校53台、尾駮小学校76台、千歳平小学校33台、合計162台の購入。

落札者：水沢商店

契約額：6,372万円

2. 中学校タブレット端末購入事業

事業の概要：泊中学校117台、第一中学校112台、千歳中学校47台、合計276台の購入。

落札者：株式会社佐々木商店

契約額：8,791万2,000円

屋内温水プール整備事業建設工事

1. 電気工事

工事の概要：電灯・動力・音響・高圧受変電設備の整備

落札者：開発電業株式会社

契約額：2億1,654万円

2. 機械設備工事

工事の概要：衛生器具・給排水・給湯設備の整備

落札者：株式会社朝日工業社 青森営業所

契約額：3億4,344万円

文化交流プラザ改修工事

1. 建築工事

工事の概要：外壁・内外装改修、観覧席クリーニング

落札者：松尾建設 有限会社

契約額：6,998万4,000円

2. 電気工事

工事の概要：受変電設備、幹線動力設備改修

落札者：株式会社京谷電気

契約額：1億638万円

3. 機械設備工事

工事の概要：空調・自動制御・衛生器具設備の改修

落札者：株式会社朝日工業社 青森営業所

契約額：1億5,012万円

4. 舞台照明設備・特殊音響設備工事

工事の概要：特殊音響・舞台照明・ホール・大会議室の改修

落札者：株式会社東北共立

契約額：1億8,003万6,000円

5. 舞台吊物設備工事

工事の概要：滑車・ワイヤーロープ・操作パネルの改修

落札者：三精工事サービス株式会社 東京支店

契約額：8,640万円

村内の防犯灯設置状況調査に着手

リース方式でLED照明灯に全部更新

村では、環境省の「低炭素価値向上に向けた二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金」を活用し、温室効果ガス排出量の削減および防犯灯に係る消費電力抑制のため、村が管理する防犯灯をすべてLED

照明灯に更新します。実施にあたっては、器具の調達から取替工事、維持管理のすべてを含めた10年間の包括リース方式で行います。

補正予算の内容

一般会計補正予算の歳出は、総務費にLED防犯灯導入促進事業に係る調査委託料を計上し、民生費に広域保育所入所児童の増に伴う委託料を、(仮称)千歳平こども園整備事業費に基金積立金を追加し、土木費に千歳5号線および平沼高瀬川1号線道路改良整備事業を実施するための工事請負費と河川浚渫事業費に測量設計委託料を追加し、歳入には、国庫支出金の電源立地地域対策交付金などの調整や広域入所児童増に伴い、国庫負担金を追加したほか、不足する財源を財政調整基金取り崩しによって調整を行った結果、2億1,890万4千円を追加し、142億2,235万8千円となりました。

また、国民健康保険特別会計をはじめとする3つの特別会計と3つの公営企業会計については、国庫補助金の計上や介護保険料の補正、介護給付費負担金の返還に伴う返還金の追加および各特別会計の決算剰余金に伴う繰越金の追加など所要の予算措置を講じたものです。

補正予算の状況

会計名	補正前	補正額	補正後
一般会計	140億3,455万4千円	2億1,890万4千円	142億2,235万8千円
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	12億7,695万4千円	1,025万2千円	12億8,720万6千円
後期高齢者医療特別会計	6,314万7千円	0円	6,314万7千円
国民健康保険特別会計 (千歳平施設勘定)	1億3,939万9千円	23万4千円	1億4,173万3千円
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	10億2,421万8千円	916万1千円	10億3,337万9千円
水道事業会計※1	2億7,680万円	5,361万8千円	3億3,041万8千円
農業集落排水事業会計※2	1億7,488万8千円	2,389万7千円	1億3,138万5千円
下水道事業会計※1	10億9万8千円	971万8千円	10億9,816千円

※1は、収益的支出、※2は資本的支出

「一般質問とは、議員が村の行財政全般にわたる執行状況や将来の方針などについて、報告や説明を求めたり質問することで、定例会で行われます。」



高橋 文雄 議員

リープ内に産直市場を設ける考えはないか。

関係者と協議し検討したい。

特産品づくりにとどのように取り組むのか。

施設園芸研究会などを支援して参りたい。

に設立され、検討を行っているところである。現段階で具体的な要望事項は示されていないが、必要な対策を講じて参りたい。

また、耕種農家は、高齢化によりダイコンなどの重量野菜からゴボウなどの軽量野菜へ栽培転換する農家も増えていることから、新規就農者の確保を図るとともに、畜産農家のような共同経営、協業化を進めなければ遊休農地が増えることが予想される。

問 村の商工業は低迷し、各地域の商店は激減をしている。その歯止めとして「リープ」の活用を今以上に活性化すべきと思う。

が空きテナントとなつています。リープを運営する六ヶ所地域振興開発(株)では、既存テナントへの支援や新規テナントの誘致を図るため、テナント料の引き下げおよび設備の改修など入居しやすい環境づくりに努めているが、新規入居に至っていない状況にある。

十分に協議して対応を検討したい。

その一環として、「六ヶ所村産直市場」の開設はどうか。商工会の朝市との連携を含め商工業者が誰でも出店できる仕組みをつくり、野菜から加工品まで村内すべての商品が購入できることによる相乗効果も期待でき、活性化につながると思うがどうか。

一方、特産品などに関して、商工会で泊・尾駮地区において7月から10月まで朝市を開催しているが、年間を通して販売拠点施設の整備が課題となつていることから、ろっかぼっか付近への整備に向け、協議している。地域における消費拡大と商業振興を図る上で、リープの活性化と特産品販売施設の整備は重要と認識している。

現在のブースの利用状況も含め村長の考えを伺いたい。

提案のあった空きブースを活用した産直市場の開設については、各テナントをはじめ、関係者と

答 27年3月末現在、売り場面積約880坪のうち、入居テナント数が11店舗で620坪が利用され、約13%

一次産業振興のため農地集約化事業が現実化している。集約化後は、新規参入者の掘り起こしと安心して取り組める仕組みが必要だと思う。そのため、次の3点について伺いたい。

共同経営に関しては、国の農業経営継承事業などの活用を図りつつ、村の人材育成基金を活用した研修会への参加など、村としての支援も検討していく。

また、耕種農家は、高齢化によりダイコンなどの重量野菜からゴボウなどの軽量野菜へ栽培転換する農家も増えていることから、新規就農者の確保を図るとともに、畜産農家のような共同経営、協業化を進めなければ遊休農地が増えることが予想される。

共同経営に関しては、国の農業経営継承事業などの活用を図りつつ、村の人材育成基金を活用した研修会への参加など、村としての支援も検討していく。

新規参入者などの新たな担い手確保は一次産業全体の課題となつているので、現在、青年農業経営者協議会を立ち上げ若手農業者の育成を行っている。

施設規模などの課題もあるが、一定の助成を検討して参りたい。

共同経営に関しては、国の農業経営継承事業などの活用を図りつつ、村の人材育成基金を活用した研修会への参加など、村としての支援も検討していく。

この点は、施設園芸研究会などで検討を進めているので、新たな特産品

村としては、通年で栽培できるハウス施設などでの農産物の栽培を行うことで、特産品づくりも可能であると考えている。

この点は、施設園芸研究会などで検討を進めているので、新たな特産品

施設規模などの課題もあるが、一定の助成を検討して参りたい。

共同経営に関しては、国の農業経営継承事業などの活用を図りつつ、村の人材育成基金を活用した研修会への参加など、村としての支援も検討していく。

また、耕種農家は、高齢化によりダイコンなどの重量野菜からゴボウなどの軽量野菜へ栽培転換する農家も増えていることから、新規就農者の確保を図るとともに、畜産農家のような共同経営、協業化を進めなければ遊休農地が増えることが予想される。

共同経営に関しては、国の農業経営継承事業などの活用を図りつつ、村の人材育成基金を活用した研修会への参加など、村としての支援も検討していく。

施設規模などの課題もあるが、一定の助成を検討して参りたい。

施設規模などの課題もあるが、一定の助成を検討して参りたい。

共同経営に関しては、国の農業経営継承事業などの活用を図りつつ、村の人材育成基金を活用した研修会への参加など、村としての支援も検討していく。



朝市で賑わう泊地区イベント広場



寺下 和光 議員

消防団員の報酬額の引き上げを検討する考えはないか。近隣自治体の動向を見て検討したい。

災害発生リスクの高い本村における防災資機材の整備と消防団員の待遇改善について、次の5点について伺いたい。

問 災害現場で村民が使える資機材をどの程度整備しているか。

また、今後の整備計画はどうか。

答 避難所には、毛布、ラジオ、投光器、防災資機材庫には、簡易トイレ、石油ストーブ、発電機などを保管している。

災害時は、初動対応が重要と考え、自主防災組織を設立している4自治会に地域に必要な資機材などを整備している。

問 消防団員の充足率と団員確保にどのよ

うに取り組んでいるか。また、村独自の退職報酬金制度を設ける考えはないか。

答 消防団員は、定数215人に対し197人で、充足率は91.6%となっている。

団員確保に向けては、広報活動のほか自治会などへ依頼して確保に努めてきたが、少子化や就業形態の変化に伴い困難となっているので、ロックTVなどを活用し消防団活動への理解を深めていきたい。

また、村独自の退職報酬金の創設については団員確保に結びつけながら検討して参りたい。

問 国は、消防団員の報酬額の引上げを求

めているが、見直しの検討をしているか。

答 村の消防団員の年報額は、上十三地域でも高い水準の金額になっているので、近隣の自治体などの動向を勘案しながら検討を進めて参りたい。

問 婦人消防協力隊員を村全体に広げ、機能別消防団員として身分

保償を確保すべきと考え

るかどうか。

答 泊婦人消防協力隊は、主に防災広報や泊地区消防団の後方支援活動を行っている。

女性の参画は、高齢者世帯への訪問指導や児童・幼児への防火教育などの活動を行うことにより、地域防災力の強化、安全・安心確保につながるものと理解している。機能別消防団員の創設について検討して参りたい。

問 国は、原子力災害発生時にSPEED

Iの活用を考慮しないと聞か、住民の被ばく防止の観点から、村としてどのような対応を取るのか。

答 新たに制定された原子力災害対策指針では、施設の状態に応じた予防的防護措置を実施することとし放射性物質の放出後は緊急時モニタリングの実測値などに基づき行うことが規定された。

このことから、SPEED Iは、放射性物質放出後の防護措置に利用

ないものの、避難計画の実効性を高めるために活用する場合には国が技術的支援を行うとしていることから、有効的に活用して参りたい。

職員を専門的知識が習得できる自治大学校などに派遣すべきではないか。必要な研修を随時受講させている。

職員の教育に関し、次の2点について伺いたい。

問 県などへの職員の派遣方法はどのよう

に行っているのか。上級試験で採用された職員を専門的知識が習得できる東北自治研修所および自治大学校に派遣すべきではないか。

答 県に14年度から6名の職員を派遣している。選考は、意欲ある職員を募り、村が重視する部署や職員が希望する業務などを考慮し選考している。

また、東北自治研修所や自治大学校への派遣研修は、必要な研修を随時受講させている。

なお、来年度は、電源

地域の地域振興や人材育成など公益的な事業を行っている電源地域振興センターと地域活性化に役立つ人材を育成する地域活性化センターへ派遣したいと考えている。

問 韓国襄陽郡への派遣目的と係る費用はどの程度か。

また、その検証・効果を行っているか。当分見送るべきと考えるがいかがか。

答 韓国の襄陽郡とは21世紀の良きパートナーとしての親善を深めながら互いの発展を図るため、14年度から職員を相互派遣する協定を締結している。

費用は、人件費を除き旅費が57万円、襄陽郡庁からの職員の滞在費が192万円、住宅費が51万円、研修費25万円、合計で年間約325万円である。

これまで7名の職員を派遣しているが、現地で異なる文化や生活習慣の体験、協働活動など、異文化理解の促進や国際通用性の向上に効果が期待

されることから、今後とも友好・信頼関係を構築して参りたい。

問伐や枝払いなどに助成する考えはないか。支援に向けた調査を検討したい。

問 林業の活性化を図る上でも、個人が所有する森林の間伐や枝払い・下刈りに要する費用の一部を助成する考えはないか。

答 森林施業地で30ヘクタール以上の面積を有する場合は、森林経営計画を作成することで県の民有林野造林補助制度を活用することができ

る。補助率は、県が40%、村でも10%以内で補助している。しかし、集落近くの里山林は、規模が小さいことから森林整備計画による補助対象林とすることから、が困難であることから、里山林の枝払いや間伐を希望する面積がどの程度あるのか、支援に向けた調査を検討して参りたい。



岡山 勝廣 議員

酪農家の後継者難にどう取り組むつもりか。 地域おこし協力隊制度を活用しながら定住に つなげたい。

国は、TPP問題を控え、「強い農業づくり交付金」事業を打ち立て、生産から流通までの総合的な強い農業づくりを推進するため、農畜産物の高品質・高付加価値化、低コスト化および食品流通の効率化・合理化、地域における川上から川下までの取り組みを総合的に支援しようとしている。

のあり方、経営モデルの研究、将来的な自立化を促進することを支援するべきと思うがいかがか。

答

本村における冬の期間の施設園芸の経営は、耐雪型ハウスや除雪機の準備などの雪対策、加温のためのボイラーなどの暖房機の導入、そして、いかに加温のための費用を抑え採算のとれる作物などの収穫ができるかが大きな課題である。

今後、同研究会により本村における施設園芸の栽培マニュアルや栽培基準などができれば、今後の施設園芸の拡大や新規就農者の確保につながるものと考えている。

問

後継者難に悩む酪農家の実情をよく把握し、集約、集団化の可能性、方向性を示すとともに、酪農振興センターという他所にはない施設の活用も図りながら、酪農に意欲を持つ若年者を村内外から募って育成し、村内での事業展開を誘導するべきと思うがいかがか。

頭数は22年度の約4千3百頭から26年度には約7千6百頭と増加しており、県内トップクラスの畜産業を営んでいる。しかし、その経営は家族経営がほとんどで、従事者が一人でも病気などで欠けると経営が困難となるため、就農者みずからの年齢などの不安から酪農を検討する酪農家もいると伺っている。

このような状況を踏まえ、地域の酪農を維持発展させるため地域集約型酪農を検討している農業者が企画し、本年6月、ゆうき青森農業協同組合に地域集約型酪農経営協議会が設立されたところである。

最後に、後継者不足は全国的な大きな課題となっており、国は、酪農家の経営安定に向けて努めて参りたい。

こうした施策を後ろ盾に、是非、本村の農畜産物の課題解決に向け主体的に取り組んでいく必要があると思う。

そこで、次の2点について伺いたい。

問

冬期間も操業可能な農業用施設を設け、試験的生産に取り組む若年者を村内外から募り、一緒に新しい農業

答

村の畜産農家戸数は22年度の70戸から26年度は63戸と7戸が離農しているが、飼育

その構成員は、青森県をはじめ酪農関係団体、酪農家の代表、村などで

が、この課題解消に向けた一つの明るい話題として、先般



今後の活躍が期待される青年農業経営者

議会と行政が一体となって活動

関係機関に地域振興や企業誘致を要望

むつ小川原エネルギー対策特別委員会では、去る10月6日（火）に電気事業連合会および新むつ小川原株式会社に対

して、村長に同行して要望活動を行いました。

電気事業連合会

【電気事業連合会への要望事項】

1. 原子燃料サイクル事業の着実な推進と地域振興に協力していただきたい。
2. 地域振興の実施については、地域特性を考慮した施策に協力して頂きたい。
3. 原子力関連企業や研究施設などの村内立地を支援し地元雇用を進めていただきたい。
4. プルサーマル計画の必要性和安全性に対する理解促進に取り組んでほしい。

戸田村長から廣江副会長に要望書を手渡し、村長より要望内容の趣旨説明。

橋本議長からは、国が再処理事業の認可法人化の検討していることに触れ、再処理事業の安定経営に全面的に協力するよう要請する一方、電力会社と築いてきた信頼関係を損ねることにならないよう立地協力要請時の趣旨をしっかりと堅持するようお願いしました。

廣江副会長からは、原子力を取り巻く環境は厳しい状況下にあるものの要望事項については、しっかりと対応して参りたいと回答。

また、意見交換においては、①高レベル放射性廃棄物に含まれる半減期の長い放射性核種の消滅処理の研究を加速するべきである。②同研究施設を村に立地していただきたいなどの意見が出されました。

最後に、高橋特別委員長から要望内容の実現は簡単ではないが、一步・一步、着実に進めていただきたいと挨拶して終了しました。

新むつ小川原株式会社

【新むつ小川原(株)への要望事項】

1. むつ小川原工業開発地区への企業立地を促進していただきたい。
2. 村の公共施設整備に係る用地を低廉な価格で提供していただきたい。

戸田村長から薄井充裕代表取締役社長に要望書を手渡し、村長より要望内容の趣旨説明。

橋本議長からは、次々と竣工を迎える太陽光発電をはじめ建設中のデータセンターなどを利活用した地域活性化策を検討していきたいので力添いを賜りたいと挨拶。

薄井社長からは、①水素関連企業やLNG火力発電所を視野に入れた企業誘致を行っている。②村内へのホテルの建設を打診しているが、いずれも村内への立地は苦戦している状況であると回答。

また、意見交換会においては、①地価が下落しているため、販売価格を下げるべきではないか。②太陽光発電事業の近隣に展望施設を設けてほしい。③浚渫土砂を受入れるときは、津波被害を防ぐための工夫をしてほしいなどの意見が出されました。

最後に、高橋特別委員長から本村の長年の願いでもある要望を進めていくことが、地域振興にもつながるので前向きに対応して頂きたいと挨拶して終了しました。

議会広報のレベルアップに

村議会で発行している「議会だより」の充実を図るため、5人の広報委員が8月27日（木）、青森

県町村議会議長会が主催した「議会広報研修会」に参加しました。

- 演 題 「住民に読まれ、議会活動が伝わる」－議会報の基本と編集技術－
- 講 師 議会広報サポーター 芳野政明氏

講師の芳野氏は、民間企業において、新聞・雑誌・記念誌などの企画・編集にかかわる一方で、財団法人埼玉県コミュニケーションセンターの理事長として、自治体・公民館・PTAなどの広報研修会や編集セミナーなどの講師活動を行っている方で、20年度からは、全国町村議会議長会の「議会広報クリニック&講演」の講師も務めております。当日の講演では、「住民に読まれ、議会活動が伝

わる」－議会報の基本と編集技術－と題し、議会広報の役割や紙面のレイアウトなどについて、全国の優秀作品を例にしながら分かりやすく説明がありました。

また、クリニックでは、本村議会誌第31号を厳しくチェックして頂いたところです。

この指摘事項を本誌に反映し、より村民に親しまれる情報誌として努力して参ります。

平成27年第6回六ヶ所村議会定例会会期日程（案）

（会期：平成27年11月27日から12月4日まで 8日間）

日 程	月 日（曜）	区 分	会 議 内 容
第1日目	11月27日（金）	本会議（午前10時）	開会、提出議案上程・説明、陳情
第2日目	11月28日（土）	休日休会	
第3日目	11月29日（日）	休日休会	
第4日目	11月30日（月）	本会議（午前10時）	一般質問
第5日目	12月1日（火）	休 会	常任委員会※ ¹
第6日目	12月2日（水）	休 会	常任委員会※ ¹ 、特別委員会※ ²
第7日目	12月3日（木）	本会議（午前10時）	議案審議
第8日目	12月4日（金）	本会議（午前10時）	議案審議、委員長報告、閉会

- ※1 総務企画常任委員会 12月1日（火）10時00分～
福祉教育常任委員会 12月1日（火）13時30分～
産業建設常任委員会 12月2日（水）10時00分～
- ※2 むつ小川原エネルギー対策特別委員会 12月2日（水）13時30分～

※議会の日程は、変更されることがあります。

議会傍聴

議会を監視するのは『あなた』です。
9月定例会の傍聴人は41人でした。
あなたも議会の傍聴をしてみませんか。
傍聴は村政を知る良い機会です。

定例会は、3月、6月、9月、12月の年4回開催されます。
臨時会は必要に応じて開催されます。
詳しくは議会事務局 Tel 72-2111（内線411または412）へお尋ねください。

- 六ヶ所村議会広報委員会
- 委員長 高田博光
 - 委員 高橋下義文
 - 委員 高橋義隆
 - 副委員長 寺下
 - 委員 鳥橋
 - 委員 山本

議会だより34号をお届けします。六ヶ所村の風物詩といえば、鮭の産地まつり。メス鮭のつかみ取りが山の豊富な食材を一举に集め、今年も11月7・8日の2日間、盛大に開催されました。

秋も後半、11月ともなれば、気温も一気に下がって肌寒くなりますが、当日は、その寒さを吹き飛ばすかのような沢山のお客さんで賑わったようです。

鮭の漁獲低迷が気になりますが、正月に向けて豊漁になることを期待するところです。

さて、新聞紙上では、再処理の安定的な事業実施を確保するため国の関与を強める認可法人化論が浮上して参りました。

そして、本村の経済・財政・雇用などに大きく影響する再処理工場の竣工は、来年3月の予定からまたしても大幅な延期がなされました。

国がやると決めて進めた原子燃料サイクル事業が、国が決めた電気事業法の大規模改正による電力自由化によって経営形態の見直しが議論されているところです。

そして、電力の自由化の目的は、市場競争化による電気料金の引き下げであります。皆さんも厳しい視線で来年4月以降の電気料金をチェックしていきましょ。

結びに、またしても、光熱水費が家計に大きく響く冬が到来いたします。省エネ対策をしっかりと考えながら長い冬を乗り越えていきましょう。

編集後記